



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月13日

上場会社名 株式会社アイロムホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2372 URL <http://www.irom-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部担当 (氏名) 小島 修一 (TEL) (03)5436-3148
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	13,990	1.3	340	—	233	—	226	—
22年3月期	13,815	△4.6	△162	—	△225	—	△731	—

(注) 包括利益 23年3月期 211百万円 (—%) 22年3月期 △699百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	241.76	—	9.1	1.7	2.4
22年3月期	△782.16	—	△26.7	△1.5	△1.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	13,160	2,674	19.8	2,788.94
22年3月期	14,005	2,481	17.0	2,551.78

(参考) 自己資本 23年3月期 2,608百万円 22年3月期 2,386百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	720	40	△852	698
22年3月期	345	174	△1,249	790

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年3月期 (予想)		0		0	0		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	6,800	1.8	10	—	△40	—	△60	—	△64.16
通 期	13,900	△0.6	540	58.8	450	92.7	290	28.3	310.11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	935,142株	22年3月期	935,142株
② 期末自己株式数	23年3月期	ー株	22年3月期	ー株
③ 期中平均株式数	23年3月期	935,142株	22年3月期	935,142株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	624	△16.4	△35	ー	102	13.9	△422	ー
22年3月期	746	△6.0	△45	ー	89	79.7	△1,244	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△452.30	ー
22年3月期	△1,331.04	ー

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	6,792	3,424	50.1	3,639.76
22年3月期	7,642	3,856	50.1	4,096.78

(参考) 自己資本 23年3月期 3,403百万円 22年3月期 3,831百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日現在入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、予想に関する事項は3ページを参照してください。

○目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書並びに連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書並びに連結損益及び包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、持ち直しに向けた動きはみられたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響は計りしれず、先行きの見通しが不透明な状況であります。

当社主要事業の顧客である製薬業界におきましては、医療費増加抑制政策に伴う後発品利用の促進、大型主力商品の特許切れ、難治性疾患など患者の治療に対する満足度が不十分な領域、いわゆるアンメットメディカルニーズの充足などへの対応に向けた研究開発費の増大などの要因が収益に影響を及ぼしており、M&Aや業務提携など収益確保のための再編の動きが今後も継続されていくものと考えられます。

一方、SMO（治験施設支援機関）業界におきましては、全体としての推移は堅調であるものの、これまで以上に治験の効率化、迅速化など顧客の積極的な新薬開発ニーズに応えることがますます求められてきております。

こうした状況にあつて当社グループは、新薬の開発支援事業であるSMO事業、医薬品等の製造受託や販売業など、医療用関連分野における統合医療サポート企業として、各事業ポートフォリオの収益構造の強化を推進し、医療や医薬品、食品、健康等に関連した分野での積極展開を図っております。併せて、各事業の収益力向上に努めております。

その結果、当連結会計年度においては、売上高は13,990百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は340百万円（前年同期は営業損失162百万円）、経常利益は233百万円（前年同期は経常損失225百万円）当期純利益は226百万円（前年同期は当期純損失731百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①SMO事業

当セグメント事業におきましては、事業品質の向上と領域の拡充に努めており、第I相から第IV相までの総合的な臨床試験支援体制を確立したことで、受託は堅調に進捗しております。生活習慣病を中心とした大型受託案件が順調に推移し、この結果、売上高は3,807百万円、営業利益は1,018百万円となりました。

②メディカルサポート事業

当セグメント事業におきましては、不採算モールからの退去及び既存モール等の収益力改善を進めております。この結果、売上高は547百万円、営業損失は154百万円となりました。

③人材コンサルティング事業

当セグメント事業におきましては、株式会社アイロムスタッフの事業を通じて、医療機関及び調剤薬局等に薬剤師、看護師、管理栄養士などの医療従事者の紹介及び人材派遣業務等を行ってまいりましたが、経営資源の最適配分を目的とした事業ポートフォリオの再検討の結果、平成22年9月29日付にて保有するアイロムスタッフ株式を譲渡いたしました。この結果、売上高は64百万円、営業損失は5百万円となりました。

④医薬品等の販売事業

当セグメント事業におきましては、地域に密接した「かかりつけ」としてのドラッグストア及び調剤薬局を店舗展開しております。様々な情報提供をしながら地域医療に貢献できるように集客を図り、安定した収益体質への改善に引き続き努めております。ドラッグストア1店舗の出店、販売管理費等の低減、在庫管理活動及び基準調剤加算等への取り組みが業績に寄与しました。この結果、売上高は4,110百万円、営業利益は123百万円となりました。

⑤医薬品等の製造販売事業

当セグメント事業におきましては、薬価改定による販売価格の下落にもかかわらず、導出（委託販売）事業が造影剤の取扱い開始等により堅調に推移しました。自社医薬品についてもDPC（急性期入院の包括払い制）導入病院を主な対象に注射用医薬剤の営業強化を努めました。この結果、売上高は5,355百万円、営業利益は90百万円となりました。

⑥その他

その他の事業といたしましては、株式会社アツクコーポレーションとのノウハウの共有等により、効率的なCRO事業体制の構築を図ってまいりましたが、受注獲得が見込み通り進捗せず低迷いたしました。なお、当初想定していた効果が不透明な状況となったため、平成22年7月28日付にて保有するアツクコーポレーション株式を譲渡いたしました。この結果、売上高は105百万円、営業損失は85百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループといたしましては、治験関連事業を中心に事業の品質を高めながら、引き続き業務の改善及び生産性の向上に全力で取り組んでまいります。現時点における次期の業績見通しにつきましては、連結売上高13,900百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益540百万円（前年同期は、営業利益340百万円）、経常利益450百万円（前年同期は、経常利益233百万円）、当期純利益290百万円（前年同期は、当期純利益226百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	当期末	前期末	増減
総資産	13,160	14,005	△844
総負債	10,485	11,523	△1,038
うち有利子負債	5,459	6,453	△994
純資産	2,674	2,481	193
うち自己資本	2,608	2,386	229
D/Eレシオ(倍)	2.1	2.7	△0.7

有利子負債：連結貸借対照表に計上されている短期借入金、1年内返済予定長期借入金、長期借入金の合計
D/Eレシオ：有利子負債／自己資本

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、0.1%増加し、6,834百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が増加したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、11.9%減少し、6,325百万円となりました。これは、主としてのれんが減少したためであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、6.0%減少し、13,160百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、6.5%減少し、8,889百万円となりました。これは、主として短期借入金が増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、20.8%減少し、1,595百万円となりました。これは、主として債務保証損失引当金が増加したためであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.0%減少し、10,485百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、7.8%増加し、2,674百万円となりました。これは、主として利益剰余金が増加したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末のキャッシュ・フローについては、営業活動により720百万円増加し、投資活動により40百万円増加し、財務活動により852百万円減少した結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高790百万円よりも92百万円減少し、698百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、720百万円（前年同期は345百万円の取得）となりました。

主な要因は、仕入債務の増加315百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、40百万円（前年同期は174百万円の取得）となりました。

主な要因は、担保預金の回収による収入300百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、852百万円（前年同期は1,249百万円の支出）となりました。

主な要因は、借入金の返済851百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	52.2	51.9	18.8	17.0	19.8
時価ベースの自己資本比率（%）	56.1	34.6	17.8	14.1	14.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	18.7	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	2.5	6.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注）
- 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 - 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
 - 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,090	698
受取手形及び売掛金	2,468	2,753
商品及び製品	1,056	982
仕掛品	396	450
原材料及び貯蔵品	90	255
繰延税金資産	64	57
短期貸付金	832	857
その他	854	815
貸倒引当金	△26	△34
流動資産合計	6,826	6,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,251	※1 5,072
減価償却累計額	△2,080	△2,554
減損損失累計額	△510	—
建物及び構築物（純額）	2,660	2,517
機械装置及び運搬具	2,383	2,398
減価償却累計額	△1,936	△2,056
減損損失累計額	△1	—
機械装置及び運搬具（純額）	445	342
土地	※1 1,947	※1 1,968
建設仮勘定	90	5
その他	449	439
減価償却累計額	△360	△369
減損損失累計額	△2	—
その他（純額）	86	69
有形固定資産合計	5,229	4,903
無形固定資産		
のれん	※5 124	—
その他	111	49
無形固定資産合計	235	49
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 142	※1, ※2 135
長期貸付金	5,423	5,623
繰延税金資産	71	63
差入保証金	1,096	915
その他	792	799
貸倒引当金	△5,813	△6,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産合計	1,712	1,372
固定資産合計	7,178	6,325
資産合計	14,005	13,160
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,426	※1 1,726
短期借入金	※1 5,806	※1 5,268
一年内返済予定長期借入金	517	※1 191
未払法人税等	334	246
賞与引当金	37	38
その他	1,386	1,418
流動負債合計	9,508	8,889
固定負債		
長期借入金	130	—
退職給付引当金	421	447
債務保証損失引当金	963	538
繰延税金負債	172	172
その他	327	※5 437
固定負債合計	2,015	1,595
負債合計	11,523	10,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,286	6,286
資本剰余金	7,577	7,577
利益剰余金	△11,467	△11,241
株主資本合計	2,396	2,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	△14
その他の包括利益累計額合計	△10	△14
新株予約権	24	20
少数株主持分	70	46
純資産合計	2,481	2,674
負債純資産合計	14,005	13,160

(2) 連結損益計算書並びに連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	13,815	13,990
売上原価	9,926	10,131
売上総利益	3,889	3,858
販売費及び一般管理費		
役員報酬	401	341
給料手当及び賞与	1,169	1,118
賞与引当金繰入額	18	20
賃借料	592	508
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	1,868	1,529
販売費及び一般管理費合計	4,051	3,518
営業利益又は営業損失(△)	△162	340
営業外収益		
受取利息	41	39
休業補償金	49	—
未払消費税戻入益	—	13
その他	47	26
営業外収益合計	139	79
営業外費用		
支払利息	140	117
租税公課	35	13
棚卸資産補償損失	—	28
その他	25	26
営業外費用合計	202	185
経常利益又は経常損失(△)	△225	233
特別利益		
固定資産売却益	※1 4	—
債務保証損失引当金戻入額	137	424
前期損益修正益	17	35
損害賠償金収入	34	—
棚卸資産等受贈益	—	124
その他	5	127
特別利益合計	198	713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 14	※2 140
減損損失	※3 57	※3 29
貸倒引当金繰入額	121	380
和解金	72	—
訴訟関連費用	92	59
訂正報告書作成に伴う費用	190	—
棚卸資産補償損失	—	89
その他	104	※1 140
特別損失合計	652	839
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△678	107
法人税、住民税及び事業税	42	241
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	△89
過年度法人税等戻入額	—	△275
法人税等調整額	6	15
法人税等合計	48	△108
少数株主損益調整前当期純利益	—	215
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4	△10
当期純利益又は当期純損失(△)	△731	226
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—	△10
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4
その他の包括利益合計	—	△4
包括利益	—	211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	221
少数株主に係る包括利益	—	△10

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,286	6,286
当期末残高	6,286	6,286
資本剰余金		
前期末残高	7,577	7,577
当期末残高	7,577	7,577
利益剰余金		
前期末残高	△10,736	△11,467
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△731	226
当期変動額合計	△731	226
当期末残高	△11,467	△11,241
株主資本合計		
前期末残高	3,127	2,396
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△731	226
当期変動額合計	△731	226
当期末残高	2,396	2,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△37	△10
当期変動額		
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	27	△4
当期変動額合計	27	△4
当期末残高	△10	△14
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△37	△10
当期変動額		
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	27	△4
当期変動額合計	27	△4
当期末残高	△10	△14
新株予約権		
前期末残高	—	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	△4
当期変動額合計	24	△4
当期末残高	24	20

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	66	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△24
当期変動額合計	4	△24
当期末残高	70	46
純資産合計		
前期末残高	3,156	2,481
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△731	226
純資産の部に直接計上されたその他有価証券 評価差額金の増減	27	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	△28
当期変動額合計	△674	193
当期末残高	2,481	2,674

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△678	107
減価償却費	497	444
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	54
のれん償却額	291	118
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△988	380
訂正報告書作成に伴う費用	190	—
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△137	△424
受取利息及び受取配当金	△41	△39
支払利息	140	117
減損損失	57	29
固定資産除却損	—	140
売上債権の増減額(△は増加)	74	△343
たな卸資産の増減額(△は増加)	450	△145
長期未収入金の増減額(△は増加)	816	△89
仕入債務の増減額(△は減少)	△115	315
前受金の増減額(△は減少)	△67	△5
その他	132	174
小計	622	832
利息及び配当金の受取額	41	39
利息の支払額	△141	△119
訂正報告書作成に伴う費用の支払額	△127	△68
法人税等の支払額	△49	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	345	720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
担保預金の回収による収入	—	300
担保預金の差入による支出	△300	—
有形固定資産の取得による支出	△191	△125
有形固定資産の売却による収入	536	0
無形固定資産の取得による支出	△33	△8
投資有価証券の売却による収入	46	—
貸付けによる支出	△275	△247
貸付金の回収による収入	408	65
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△36
会員権の売却による収入	57	31
子会社株式の取得による支出	—	△3
差入保証金の差入による支出	△83	△44
差入保証金の回収による収入	—	112
その他	9	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	174	40

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,076	△557
長期借入金の借入による収入	80	—
長期借入金の返済による支出	△252	△294
配当金の支払額	△0	△0
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,249	△852
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△729	△92
現金及び現金同等物の期首残高	1,519	790
現金及び現金同等物の期末残高	790	698

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 15社</p> <p>当該連結子会社は、(株)アイロムスタッフ、(株)アイロムメディック、(株)アゾーニング、(株)アイロムビジネスデベロップメント、(株)アイロムロハス、アイロム製菓(株)、(株)アイオロパス、(株)アイロムエーアイ、(株)シニアライフプラン、(株)アポテカ、(株)ビューティアンドヘルスリサーチ、(株)アイロム、(株)ウイング湘南、(株)アイクロス、(株)アツクコーポレーションの15社であります。</p>	<p>① 連結子会社の数 13社</p> <p>当該連結子会社は、(株)アイロムメディック、(株)アゾーニング、(株)アイロムロハス、アイロム製菓(株)、(株)アイオロパス、(株)アイロムエーアイ、(株)シニアライフプラン、(株)アポテカ、(株)ビューティアンドヘルスリサーチ、(株)アイロム、(株)ウイング湘南、(株)アイクロス、(株)シニア・ケアーの13社であります。</p> <p>株式会社アツクコーポレーションは、第1四半期連結会計期間まで連結子会社でありましたが、平成22年7月28日に保有全株式を篠崎英孝氏に譲渡し、連結子会社でなくなりました。</p> <p>株式会社アイロムスタッフは第1四半期連結会計期間まで連結子会社でありましたが、平成22年9月29日に全株式をアポプラスステーション株式会社に譲渡し、連結子会社でなくなりました。</p> <p>なお、第2四半期連結会計期間中に株式譲渡しているため、当連結会計年度においては、株式譲渡時点までの損益計算書のみを連結しております。</p> <p>また、第3四半期連結会計期間において、株式会社アイロムビジネスデベロップメントは、株式会社アイロムを存続会社とする吸収合併を行ったため、連結子会社から除外しております。</p> <p>株式会社シニア・ケアーについては、当連結会計年度において新規設立により、連結の範囲に含めることといたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法を適用していない関連会社数 2社</p> <p>当該関連会社は(株)I&L Anti-Aging Management、(有)アイロムシステムサポートであります。</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>① 持分法を適用していない関連会社数 2社</p> <p>当該関連会社は(株)I&L Anti-Aging Management、(有)アイロムシステムサポートであります。</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>なお、日本複合医療施設㈱は破産手続開始の決定に伴い、当社は重要な影響を与えることができず、かつ、当社の利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、同社を持分法の適用から除外しております。</p>	
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱アポテカの決算日は9月30日でありましたが、3月31日に変更しております。</p>	<p>—————</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 ただし、一部の連結子会社については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 製品・原材料 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品 同左 製品・原材料 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>商品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>ただし、一部の連結子会社については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）、売価還元法によっております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が新リース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	建物及び構築物	2～47年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p>商品 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>	建物及び構築物	2～39年	機械装置及び運搬具	2～15年
建物及び構築物	2～47年									
機械装置及び運搬具	2～15年									
建物及び構築物	2～39年									
機械装置及び運搬具	2～15年									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>④ 債務保証損失引当金 第三者の借入金に対する保証の履行による損失の発生に備えるため、保証の履行による損失見込み額を計上しております。</p> <p>収益の計上基準 SMO事業収入 SMO事業収入は、治験症例単位ごとの業務終了に基づく検収基準により計上しております。なお、治験症例組入前の業務と治験症例組入後の業務とが区分されている契約については、治験症例単位ごとにそれぞれの業務終了に基づく検収基準により、SMO事業収入を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>収益の計上基準 同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	—————	<p>のれんについては、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度に一時償却を行っております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	<p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	—————

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、5年間の均等償却を行っております。 ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度に一時償却を行っております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(減価償却資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社の連結子会社である、株式会社アイロムロハス及び株式会社ウイング湘南において、従来、主として定率法によっておりましたが、当連結会計年度より、定額法による方法に変更しております。</p> <p>この変更は、親子会社間の会計処理を統一するとともに、医薬品販売事業からの安定的な収益と投資後の減価償却費をより厳格に対応させ、より適切に事業の業績を表すためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当期の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ9百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益が11百万円、経常利益が11百万円、税金等調整前当期純利益が60百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>長期貸付金は、総資産の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に27百万円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました建物及び構築物の「減損損失累計額」(当連結会計年度341百万円)は、投資情報としての有益性を考慮した結果、建物及び構築物の「減価償却累計額」に合算して掲記することに変更しました。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました機械装置及び運搬具の「減損損失累計額」(当連結会計年度1百万円)は、投資情報としての有益性を考慮した結果、機械装置及び運搬具の「減価償却累計額」に合算して掲記することに変更しました。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました有形固定資産のその他の「減損損失累計額」(当連結会計年度2百万円)は、投資情報としての有益性を考慮した結果、有形固定資産のその他の「減価償却累計額」に合算して掲記することに変更しました。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました投資有価証券評価損(当連結会計年度10百万円)は特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>和解金は、特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に4百万円含まれております。</p> <p>訴訟関連損失は、特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に129百万円含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュフローの「固定資産売却損益」(当連結会計年度△4百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めております。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュフローの「固定資産除却損」(当連結会計年度14百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めております。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュフローの「投資有価証券評価損益」(当連結会計年度10百万円)は、金額的重要性が乏</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「固定資産除却損」は金額的重要性が増したため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュフローの「その他」に14百万円含まれております。</p> <p>「差入保証金の回収による収入」は金額的重要性が増したため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は投資活動によるキャッシュフローの「その他」に12百万円含まれております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>しなくなったため営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めております。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュフローの「長期前払費用の取得による支出」(当連結会計年度△3百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため投資活動によるキャッシュフローの「その他」に含めております。</p> <p>「会員権の売却による収入」は金額的重要性が増したため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュフローの「その他」に11百万円含まれております。</p> <p>「差入保証金の差入による支出」は金額的重要性が増したため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュフローの「その他」に△68百万円含まれております。</p>	

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社の連結子会社である株式会社アイロムメディックにおいて貸付金事業免許を平成21年4月に返納いたしました。これに伴い、前連結会計年度末において、売掛金(85百万円)、営業貸付金(2,344百万円)及び長期営業貸付金(3,835百万円)と表示していたものにつきまして、当連結会計年度より未収収益、短期貸付金、一年内回収予定長期貸付金及び長期貸付金に振り替えて表示しております。なお、未収収益及び一年内回収予定長期貸付金については、総資産の100分の5以下であるため流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において、貸付金事業に係る売上高及び売上原価と表示していたものにつきまして、当連結会計年度において営業外収益の受取利息(14百万円)及び営業外費用の支払利息(30百万円)に計上しております。</p> <p>さらに、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「営業貸付金の増減額」として表示していたものにつきまして、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入(408百万円)」に区分を変更しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
※1 担保に供している資産		※1 担保に供している資産																																								
定期預金	300百万円	建物及び構築物	2,086百万円																																							
建物及び構築物	2,218百万円	土地	1,927百万円																																							
土地	1,385百万円	投資有価証券	3百万円																																							
投資有価証券	3百万円	計	4,017百万円																																							
計	3,907百万円	上記物件は、短期借入金999百万円、1年内返済予定の長期借入金191百万円および買掛金5百万円の担保に供しております。																																								
上記物件は、短期借入金1,470百万円および買掛金4百万円の担保に供しております。		※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。																																								
投資有価証券	1百万円	投資有価証券	1百万円																																							
3 受取手形割引高	176百万円	3 受取手形割引高	81百万円																																							
4 債務保証		4 債務保証																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療法人社団上善会</td> <td>891百万円</td> <td>リース債務 借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ブルーマーキュリー</td> <td>72百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>慶田 朋子</td> <td>6百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>970百万円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td>△963百万円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6百万円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	医療法人社団上善会	891百万円	リース債務 借入債務	㈱ブルーマーキュリー	72百万円	借入債務	慶田 朋子	6百万円	借入債務	計	970百万円	—	債務保証損失引当金	△963百万円	—	差引額	6百万円	—		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療法人社団上善会</td> <td>538百万円</td> <td>リース解約金 支払債務 借入債務</td> </tr> <tr> <td>慶田 朋子</td> <td>3百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>542百万円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td>△538百万円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3百万円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	医療法人社団上善会	538百万円	リース解約金 支払債務 借入債務	慶田 朋子	3百万円	借入債務	計	542百万円	—	債務保証損失引当金	△538百万円	—	差引額	3百万円	—	
保証先	金額	内容																																								
医療法人社団上善会	891百万円	リース債務 借入債務																																								
㈱ブルーマーキュリー	72百万円	借入債務																																								
慶田 朋子	6百万円	借入債務																																								
計	970百万円	—																																								
債務保証損失引当金	△963百万円	—																																								
差引額	6百万円	—																																								
保証先	金額	内容																																								
医療法人社団上善会	538百万円	リース解約金 支払債務 借入債務																																								
慶田 朋子	3百万円	借入債務																																								
計	542百万円	—																																								
債務保証損失引当金	△538百万円	—																																								
差引額	3百万円	—																																								
※5 のれん及び負ののれんの表示		※5 のれん及び負ののれんの表示																																								
のれん及び負ののれんは、相殺表示していません。相殺前の金額は次のとおりであります。		のれん及び負ののれんは、相殺表示していません。相殺前の金額は次のとおりであります。																																								
のれん	148百万円	のれん	6百万円																																							
負ののれん	24百万円	負ののれん	13百万円																																							
差引	124百万円	差引	△6百万円																																							

(連結損益計算書並びに連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																														
<p>※1 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 豊島区</td> <td>クリニック モール</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>東京都 品川区</td> <td>賃貸</td> <td>建物及び構築物 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として主として事業部門及び製品群を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した事業部門及び製品群について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(57百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物36百万円、土地21百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価格と使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュフローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。</p>	土地	3百万円	建物及び構築物	0百万円	その他(工具器具備品)	0百万円	計	4百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	建設仮勘定	9百万円	その他(工具器具備品)	0百万円	計	14百万円	場所	用途	種類	東京都 豊島区	クリニック モール	建物及び構築物	東京都 品川区	賃貸	建物及び構築物 土地	<p>※1 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140百万円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 品川区</td> <td>クリニック モール</td> <td>建物及び構築物 土地</td> </tr> <tr> <td>東京都 千代田 区</td> <td>CRO事業用 資産</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として主として事業部門及び製品群を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した事業部門及び製品群について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(29百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物10百万円、土地7百万円、のれん11百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価格と使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュフローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>※4 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">△703百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△699百万円</td> </tr> </table> <p>※5 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	15百万円	工具器具備品	0百万円	計	15百万円	建物及び構築物	100百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	ソフトウェア仮勘定	39百万円	その他(工具器具備品)	0百万円	計	140百万円	場所	用途	種類	東京都 品川区	クリニック モール	建物及び構築物 土地	東京都 千代田 区	CRO事業用 資産	のれん	親会社株主に係る包括利益	△703百万円	少数株主に係る包括利益	4百万円	計	△699百万円	その他有価証券評価差額金	27百万円	計	27百万円
土地	3百万円																																																														
建物及び構築物	0百万円																																																														
その他(工具器具備品)	0百万円																																																														
計	4百万円																																																														
建物及び構築物	0百万円																																																														
機械装置及び運搬具	4百万円																																																														
建設仮勘定	9百万円																																																														
その他(工具器具備品)	0百万円																																																														
計	14百万円																																																														
場所	用途	種類																																																													
東京都 豊島区	クリニック モール	建物及び構築物																																																													
東京都 品川区	賃貸	建物及び構築物 土地																																																													
機械装置及び運搬具	15百万円																																																														
工具器具備品	0百万円																																																														
計	15百万円																																																														
建物及び構築物	100百万円																																																														
機械装置及び運搬具	0百万円																																																														
ソフトウェア仮勘定	39百万円																																																														
その他(工具器具備品)	0百万円																																																														
計	140百万円																																																														
場所	用途	種類																																																													
東京都 品川区	クリニック モール	建物及び構築物 土地																																																													
東京都 千代田 区	CRO事業用 資産	のれん																																																													
親会社株主に係る包括利益	△703百万円																																																														
少数株主に係る包括利益	4百万円																																																														
計	△699百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	27百万円																																																														
計	27百万円																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	935,142	—	—	935,142

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第4回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	24

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	935,142	—	—	935,142

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第4回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	20

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,090百万円	現金及び預金勘定 698百万円
担保差入預金 △300百万円	現金及び現金同等物 698百万円
現金及び現金同等物 790百万円	
	2 株式の売却により連結子会社除外となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式売却により連結除外したことに伴う、連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価格と売却による収入(純額)との関係は次の通りであります。
	株式会社アツクコーポレーション(平成22年7月31日現在)
	流動資産 144百万円
	固定資産 68百万円
	流動負債 △73百万円
	固定負債 △89百万円
	少数株主持分 △10百万円
	40百万円
	株式会社アツクコーポレーション株式の売却価格 42百万円
	株式会社アツクコーポレーションの現金及び現金同等物 △72百万円
	差引:株式会社アツクコーポレーション売却による支出 △30百万円
	株式会社アイロムスタッフ(平成22年9月30日現在)
	流動資産 31百万円
	固定資産 6百万円
	流動負債 △21百万円
	固定負債 △50百万円
	△34百万円
	株式会社アイロムスタッフ株式の売却価格 10百万円
	株式会社アイロムスタッフの現金及び現金同等物 △15百万円
	差引:株式会社アイロムスタッフ売却による支出 △5百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	SMO事業 (百万円)	メディカル サポート事 業 (百万円)	人材コンサ ルティング 事業 (百万円)	医薬品等の 販売事業 (百万円)	医薬品等の 製造販売事 業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益									
売上高									
(1)外部顧客に対 する売上高	3,157	611	203	4,048	5,165	628	13,815	—	13,815
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5	18	51	1	8	110	196	(196)	—
計	3,163	629	255	4,049	5,173	739	14,011	(196)	13,815
営業費用	2,446	768	287	3,976	5,132	771	13,381	596	13,977
営業利益又は営 業損失(△)	717	△138	△31	73	41	△32	630	(792)	△162
II 資産、減価償 却費、減損損 失及び資本的 支出									
資産	2,805	3,709	53	2,186	5,029	530	14,315	(310)	14,005
減価償却費	47	113	3	22	270	7	464	33	497
減損損失	—	57	—	—	—	—	57	—	57
資本的支出	10	34	—	85	133	31	295	35	330

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) SMO事業

製薬企業等から依頼を受けて医療機関が行う臨床試験に係る業務を支援する事業

(2) メディカルサポート事業

クリニックモールの設置・賃貸や医療の支援を行う事業

(3) 人材コンサルティング事業

医療関連スタッフの紹介・派遣等並びに教育研修を専門とする事業

(4) 医薬品等の販売事業

薬局・ドラッグストア等で、医薬品等の小売や卸売を行う事業

(5) 医薬品等の製造販売事業

受託生産を含め、医薬品等を製造及び販売する事業

(6) その他の事業

上記以外の事業(CRO事業、不動産管理等)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は、685百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,535百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 当社の連結子会社である、株式会社アイロムロハス及び株式会社ウイング湘南において、固定資産の減価償却方法を、主として定率法によっておりましたが、当期より定額法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ9百万円減少しております。

7 当社の連結子会社である、株式会社アイロムメディックにおいて貸付金事業免許を平成21年4月に返納いたしました。これにより、メディカルサポート事業における売上高が14百万円、営業損失が16百万円それぞれ減少しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、「SMO事業」、「メディカルサポート事業」、「人材コンサルティング事業」、「医薬品等の販売事業」及び「医薬品等の製造販売事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「SMO事業」は、臨床試験の実施に係る業務の一部を実施医療機関から受託又は代行する支援業務であります。

「メディカルサポート事業」は、クリニックモールの設置及び賃貸等やそれに付随する業務等、医業経営を全般的かつ包括的に支援する事業であります。

「人材コンサルティング事業」は、薬剤師・臨床検査技師等の資格を有するスタッフの人材派遣・人材紹介や医師、看護師の紹介及び紹介予定派遣並びに教育研修等の事業であります。

「医薬品等の販売事業」は、調剤薬局及びドラッグストアにおける医薬品や健康食品等の販売事業であります。

「医薬品等の製造販売事業」は、医療用医薬品の製造・販売及び受託製造を行うほか、ウォーターサプリメントの開発及び製造販売事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2,3)	連結財務 諸表計上 額 (注4)
	SMO事業	メディカル サポート 事業	人材コンサル ティング 事業	医薬品等の 販売事業	医薬品等の 製造販売 事業	計			
売上高									
外部顧客への売上高	3,157	611	203	4,048	5,165	13,186	628	—	13,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	18	51	1	8	85	110	△196	—
計	3,163	629	255	4,049	5,173	13,272	739	△196	13,815
セグメント利益又は損失(△)	717	△138	△31	73	41	662	△32	△792	△162
セグメント資産	2,805	3,709	53	2,186	5,029	13,784	530	△310	14,005
その他の項目									
減価償却費	47	113	3	22	270	457	7	33	497
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10	34	—	85	133	263	31	35	330

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CRO事業及びデザイン事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△792百万円には、セグメント間取引消去△106百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△685百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額△310百万円には、セグメント間取引消去△1,845百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,535百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の現金及び預金であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注2)	調整額 (注3, 4)	連結財務 諸表計上 額 (注5)
	SMO事業	メディカル サポート 事業 (注1)	人材コンサル ティング 事業	医薬品等の 販売事業	医薬品等の 製造販売 事業	計			
売上高									
外部顧客への売上高	3,807	547	64	4,110	5,355	13,885	105	—	13,990
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	18	26	1	6	57	22	△79	—
計	3,811	566	91	4,111	5,361	13,942	127	△79	13,990
セグメント利益又は損失 (△)	1,018	△154	△5	123	90	1,072	△85	△647	340
セグメント資産	3,403	3,382	—	2,229	5,178	14,192	153	△1,186	13,160
その他の項目									
減価償却費	10	128	1	25	241	406	3	34	444
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23	7	—	33	87	152	0	16	169

(注) 1 「人材コンサルティング事業」は、当該報告セグメントを単独で構成していた株式会社アイロムスタッフの株式を平成22年9月29日付にて、グループ外に譲渡したため、第2四半期連結会計期間までの実績となっております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CRO事業及びデザイン事業を含んでおります。また、「その他」の区分に含まれておりました株式会社アツクコーポレーションの株式を平成22年7月28日付にて、グループ外に譲渡しております。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△647百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△635百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 セグメント資産の調整額△1,186百万円には、セグメント間取引消去△2,107百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産921百万円が含まれております。全社資産は、主に敷金保証金であります。

5 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	SMO事業	メディカル サポート 事業	人材コンサル リング 事業	医薬品等の 販売事業	医薬品等の 製造販売 事業	計			
減損損失	—	17	—	—	—	17	11	—	29

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	SMO事業	メディカル サポート 事業	人材コンサル リング 事業	医薬品等の 販売事業	医薬品等の 製造販売 事業	計			
当期償却額	2	—	—	17	95	116	1	—	118
当期末残高	—	—	—	6	△13	△6	—	—	△6

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 2,551円78銭	1株当たり純資産額 2,788円94銭
1株当たり当期純損失 782円16銭	1株当たり当期純利益 241円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△731百万円	226百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△731百万円	226百万円
普通株式の期中平均株式数	935,142株	935,142株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権の数73,833個) 当期純損失であるため全ての 新株予約権が希薄化効果を 有しておりません。	(新株予約権の数24,475個) 希薄化効果を有している 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。